

第58期

株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日

会社の概要

(当社が販売している商品の数々)



社 名：株式会社光製作所
(HIKARI FURNITURE CO.,LTD.)

設 立 年 月 日：昭和34年4月1日

資 本 金：3,887,500,000円

事 業 内 容：業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具及びプラスチック成型品の製造・販売並びに不動産の賃貸

従 業 員 数：56名

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

ここに第58期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそうべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 **安岡 定二**



■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国の景気減速、英国のEU離脱や米国新政権の政策動向など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当家具・インテリア業界におきましては、個人消費の回復が依然弱く、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。

その結果、売上高は、9,301,756千円（前期の95.2%）となりました。

一方利益面におきましては、売上高が減少したことに対し、売上原価も減少したことに伴い営業利益は、2,649,170千円（前期の108.4%）、経常利益は、貸倒引当金戻入額を計上したこと等から2,792,709千円（前期の119.4%）、当期純利益は、投資有価証券売却益37,716千円及び固定資産売却損184,408千円の計上等により、1,665,160千円（前期の127.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①家具商品部門

業務用家具は、1,880,110千円（前期の90.7%）となり、リビング用家具は、643,570千円（前期の84.9%）と減少しました。インテリア商品は、605,808千円（前期の95.8%）となり、育児・学童家具は、707,237千円（前期の93.6%）となり、オフィス家具は、587,878千円（前期の87.1%）と減少しました。

この結果、家具商品部門の売上高は、4,424,605千円（前期の90.4%）となり、売上総利益は、628,770千円となりました。

②不動産賃貸部門

売上高は、4,700,984千円(前期の100.1%)となり、売上総利益は、2,912,743千円となりました。

③その他

プラスチック成型品は、176,165千円(前期の98.4%)となり、売上総利益は、5,338千円となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、1株につき7円50銭を実施いたしたいと存じます。

今後の見直しにつきましては、経済対策による効果、企業収益の改善から景気回復傾向が見込まれますものの、景気の先行きが不透明であり、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

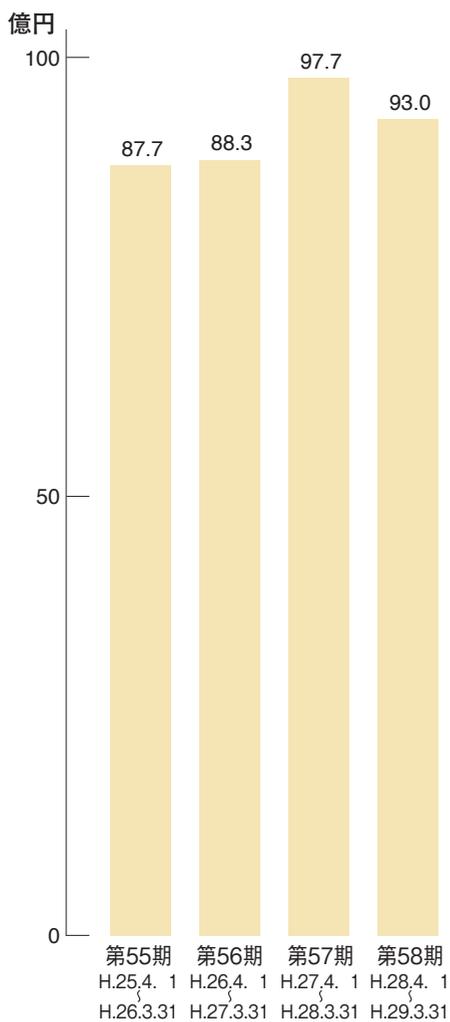
家具・インテリア業界におきましても、回復への期待感がありますものの、設備投資、個人消費ともに急激な回復は望めず弱含みで推移することが予想され、更に企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の下で、当社は、多様化する消費者ニーズに適応すべく商品の開発とより一層の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指してまいる所存であります。

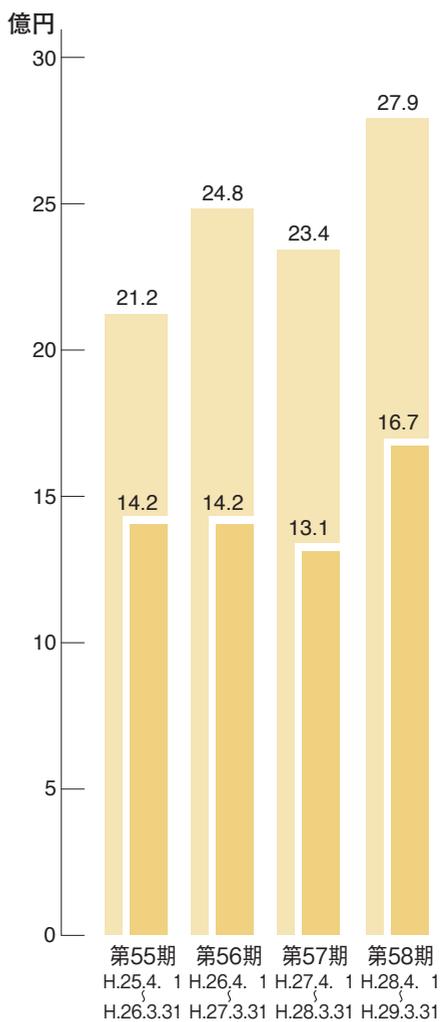
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

売上高

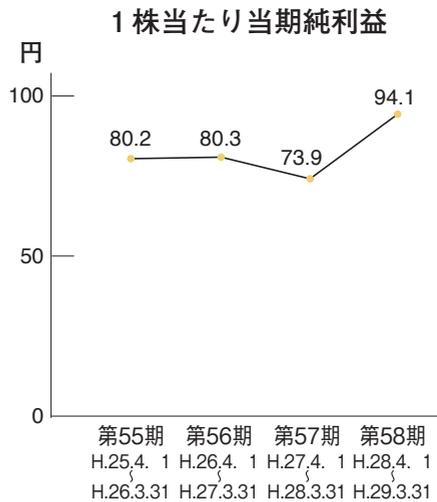
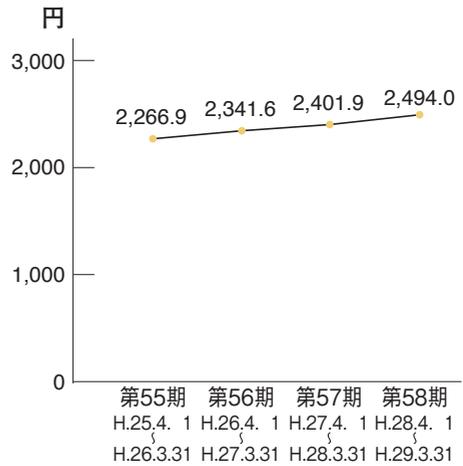
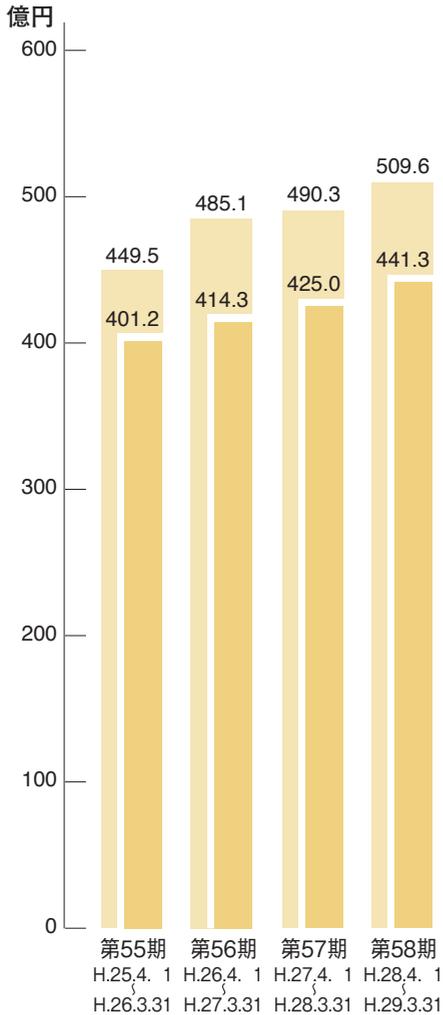


経常利益・当期純利益



総資産・純資産

1株当たり純資産



セグメント別売上高

(単位：千円)

期別 部門別	第55期 (25.4.1~26.3.31)		第56期 (26.4.1~27.3.31)		第57期 (27.4.1~28.3.31)		第58期 (28.4.1~29.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
業務用家具	1,727,111	19.7%	1,622,436	18.4%	2,072,029	21.2%	1,880,110	20.2%
リビング用家具	988,315	11.3	731,726	8.3	757,934	7.8	643,570	6.9
インテリア商品	634,455	7.2	700,160	7.9	632,481	6.5	605,808	6.5
育児・学童家具	888,299	10.1	838,926	9.5	755,381	7.7	707,237	7.6
オフィス家具	717,602	8.2	735,888	8.3	675,150	6.9	587,878	6.4
家具商品部門計	4,955,784	56.5	4,629,138	52.4	4,892,977	50.1	4,424,605	47.6
不動産賃貸部門	3,614,024	41.2	4,025,885	45.6	4,694,639	48.1	4,700,984	50.5
プラスチック成型品	204,930	2.3	179,476	2.0	178,949	1.8	176,165	1.9
合計	8,774,739	100.0	8,834,501	100.0	9,766,566	100.0	9,301,756	100.0

業務用家具



リビング用家具



インテリア商品



育児・学童家具



オフィス家具



庶務に関する事項

株主総会

平成28年6月29日東京都足立区小台1丁目19番1号当社光流通営業本部7階会議室におきまして第57回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第57期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

本件は、上記事業報告及び計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金につきましては、1株につき7円50銭と決定いたしました。

第2号議案 取締役8名選任の件

本件は、安岡光雄、安岡定二、安岡久五郎、安岡松雄、安岡誠、安岡利光、安岡久男、大久保直樹の8氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

登記事項

当期中における主たる登記事項は次のとおりであります。

平成28年6月30日 取締役、代表取締役に関する登記

- ①取締役 安岡光雄、安岡定二、安岡久五郎、安岡松雄、安岡誠、安岡利光、安岡久男、大久保直樹以上8名の重任
- ②代表取締役 安岡光雄、安岡定二以上2名の重任

株式に関する事項

発行可能株式総数	57,200,000株
発行済株式の総数	18,700,000株
当事業年度末株主数	369名

大株主

株主名	持株数
株式会社 光 商	11,214 千株
株式会社 久 光	2,156
株式会社 久 伸	2,145
株式会社 松 栄	1,001
永 田 東	41
篠 川 宏 明	40
小 川 哲 英	36
株式会社 東 京 光 商 事	35
前 田 正 治	35
中 島 和 信	34

(注) 当社は、自己株式1,006千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株式の分布状況

(1) 所有者別

区分	政府・地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人 (うち個人)	個人・その他	合計
株主数	1名	1	8	48	9 (-)	303	369
所有株式数	千株 1	18	27	16,697	38 (-)	1,919	18,700

(2) 所有数別

区分	5,000千株 以上	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	1千株 以上	1千株 未満	合計
株主数	1名	4	—	—	—	37	22	233	72	369
所有株式数	千株 11,214	6,309	—	—	—	670	132	363	10	18,700

財務諸表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,476,325 千円	流動負債	1,705,714 千円
現金及び預金	3,707,888	買掛金	405,502
受取手形	448,264	前受金	75,000
売掛金	496,578	未払金	137,736
商前品	756,144	未払費用	11,913
前渡金	9,079	未払法人税等	625,386
前払費用	6,996	預り金	6,291
繰延税金資産	39,892	前受収益	418,809
未収収益	354	賞与引当金	16,824
未収入金	13,128	その他の	8,251
その他の貸倒引当金	△ 5,135	固定負債	5,131,027
固定資産	45,487,084	退職給付引当金	4,966
有形固定資産	42,059,449	長期預り敷金	5,109,175
建物	15,082,114	資産除去債務	16,884
構築物	263,683	負債合計	6,836,741
機械及び装置	115,544	純資産の部	
車両運搬具	1,588	株主資本	44,028,225
工具、器具及び備品	68,723	資本金	3,887,500
土地	26,435,296	資本剰余金	4,947,500
建設仮勘定	92,498	資本準備金	4,947,500
無形固定資産	1,087,796	利益剰余金	35,612,347
借地権	1,083,740	利益準備金	576,300
ソフトウェア	336	その他利益剰余金	35,036,047
電話加入権	3,720	別途積立金	33,300,000
投資その他の資産	2,339,837	繰越利益剰余金	1,736,047
投資有価証券	348,999	自己株式	△ 419,121
関係会社株式	75,050	評価・換算差額等	98,442
関係会社長期貸付金	1,393,705	その他有価証券評価差額金	102,154
長期前払費用	254,843	繰延ヘッジ損益	△ 3,711
繰延税金資産	274,624	純資産合計	44,126,667
その他の貸倒引当金	△ 261,513	負債及び純資産合計	50,963,409
資産合計	50,963,409		

(注) 1. 担保に供している資産

預金	500,000千円
建物	364,314千円
構築物	22,035千円
土地	1,815,678千円
合計	2,702,028千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	233,906千円
長期金銭債権	171,929千円
短期金銭債務	161,900千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

15,817,624千円

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		9,301,756
売上原価		5,754,904
売上総利益		3,546,852
販売費及び一般管理費		897,681
営業利益		2,649,170
営業外収益		
受取利息	16,358	
受取配当金	15,969	
為替差益	6,303	
貸倒引当金戻入額	99,063	
雑収入	11,115	148,809
営業外費用		
商品廃棄損失	5,146	
雑損	125	5,271
経常利益		2,792,709
特別利益		
固定資産売却益	23,543	
投資有価証券売却益	37,716	61,259
特別損失		
固定資産売却損	184,408	
固定資産除却損	47,965	232,374
税引前当期純利益		2,621,594
法人税、住民税及び事業税		921,665
法人税等調整額		34,768
当期純利益		1,665,160

(注) 関係会社との取引	営業取引による取引高	商品売上高	2,015,263 千円
		不動産賃貸収入	1,677,402 千円
		販売費及び一般管理費	314 千円
	営業取引以外の取引による取引高		202,757 千円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 - 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿面切下げの方法）
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）
 - 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～50年
構 築 物 10～40年
機 械 及 び 装 置 2～17年
車 輛 運 搬 具 2～6年
工 具、器 具 及 び 備 品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

資産除去債務については、家具商品部門における重要性が増したため、当事業年度より計上しております。

役員（平成29年6月29日現在）

代表取締役会長	安岡光雄
代表取締役社長	安岡定二
取締役副社長（営業本部長）	安岡久五郎
専務取締役（営業副本部長）	安岡松雄
常務取締役（大阪支社長）	安岡誠
常務取締役（営業部長）	安岡利光
取締役相談役	安岡久男
取締役（社長室長）	大久保直樹
常勤監査役	宇佐美廣明
監査役	村橋忠雄
監査役	村橋裕司

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日です。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目11番地

(NMF竹橋ビル6階)

(郵便物送付先) 東京証券代行株式会社 事務センター

(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

電話 0120-49-7009

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告の方法 当社ホームページ (<http://www.hikari-ss.co.jp>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・ 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・ 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **株式会社 光製作所**

本 社 〒116-0012東京都荒川区東尾久4-7-1
TEL03(3800)0111(代表) FAX 03(3800)0112
光流通営業本部 〒120-0046東京都足立区小台1-19-1
TEL03(3870)1711(代表) FAX 03(5244)7771
大 阪 支 社 〒546-0022大阪府大阪市東住吉区住道矢田5-5-27
TEL06(6704)2331(代表) FAX 06(6704)5078